

別記様式第5の4（第19条関係）

指定申請書

〇〇年〇〇月〇〇日

宮城県東部地方振興事務所長 殿

指定申請先の認定地方公共団体長を記載（個人名は不要）。

株式会社〇〇〇〇 代表取締役社長 〇〇〇〇 印

代表者印。

東日本大震災復興特別区域法第40条第1項に規定する指定を受けたいので、東日本大震災復興特別区域法施行規則第19条第1項の規定に基づき、下記のとおり申請します。

記

1. 法人の名称及び代表者の氏名

株式会社〇〇〇〇 代表取締役社長 〇〇〇〇

2. 法人の本店若しくは主たる事務所の所在地

石巻市〇〇〇1-2-3（石巻市復興産業集積区域）

住所の後に必ず「（石巻市復興産業集積区域）」を記載。

3. 設立年月日

〇〇年〇〇月〇〇日

商業登記簿に記載されている設立年月日。

4. 指定事業者事業実施計画（別紙）

※別紙様式第5の4（別紙）「指定事業者事業実施計画書」を作成。

その他の添付書類

・定款及び登記事項証明書またはこれらに準ずるもの

別記様式第 5 の 4 (別紙) (第19条関係)

指定法人事業実施計画書

1. 実施する復興推進事業（以下「事業」という。）の内容

インターネット付随サービス業

日本標準産業分類を用いる（複数記載可）。

資本金額 〇, 〇〇〇 万円

従業員数 〇〇〇 人

2. 事業の実施場所

石巻市〇〇〇1-2-3 (石巻市復興産業集積区域)

・「1.」に記載した事業を行う本店、工場、事業所等の施設の住所（複数の場合は全て）。  
・住所の後に必ず「(石巻市復興産業集積区域)」を記載。

3. 指定法人事業実施計画期間及び希望する指定の有効期間

・指定法人事業実施計画期間 〇〇年〇〇月〇〇日～〇〇年〇〇月〇〇日  
(または「指定の日から20年間」)

計画期間、有効期間とも、具体的な年月日または指定の日からの一定の期間（法第 40 条の場合は最長 20 年）のいずれか。

・希望する指定の有効期間 〇〇年〇〇月〇〇日～〇〇年〇〇月〇〇日  
(または「指定の日から20年間」)

4. 事業の用に供する機械及び装置、建物及びその附属設備並びに構築物の取得又は製作若しくは建設（以下「設備投資」という。）に関する計画

(1) 指定法人事業実施計画期間全体における設備投資予定額 総計 200万円

(2) 年度別内訳

(イ) 令和1年度

(i) 設備投資予定額 小計 200万円

(ii) 内訳

設備名	設置予定地	取得予定年月日	取得予定価額	用途	事業内容
ネットワーク機器一式	石巻市〇〇1-2-3 (石巻市復興産業集積区域)	令和1年7月1日	1,000,000円	情報通信のための設備	インターネット付随サービス業
映像配信装置一式	石巻市〇〇1-2-3 (石巻市復興産業集積区域)	令和1年7月1日	500,000円	インターネット映像配信設備	インターネット付随サービス業

指定を受けようとする事業年度で取得等をした建物・設備等の取得価額が3億円以上(中小企業者等は3,000万円以上)であること、または見込まれることが要件となる。

・設備名 …固定資産台帳に記載する内容と同じ内容。  
・設置予定地 …住所の後に必ず「(石巻市復興産業集積区域)」。  
・取得予定年月日…事業の用に供することとなる予定年月日。  
・取得予定価額 …固定資産台帳に記載する内容と同じ内容。  
・用途 …可能な限り明確・簡潔に記載。

積み立てられる再投資等準備金は、再投資等を行った事業年度においてはその支出額と同額を、指定の日以後10年が経過した日を含む事業年度(基準年度)以後の各事業年度においては基準年度の準備金残高の10分の1を、それぞれ取り崩して益金に算入することとなる。

設備投資の変更等があった場合、その都度、変更申請の届出が必要。

(ロ) 令和2年度

(i) 設備投資予定額 小計 50万円

(ii) 内訳

設備名	設置予定地	取得予定年月日	取得予定価額	用途	事業内容
無停電電源装置一式	石巻市〇〇1-2-3 (石巻市復興産業集積区域)	令和2年 4月1日	500,000円	停電時の電源供給設備	インターネット付随サービス業

⋮

・ 3 事業年度以上の事業実施計画の場合、(ハ)、(ニ)、(ホ) と続ける (可能な範囲で可)。

5. 事業の実施に要する資金の総額及びその内訳並びにその資金の調達方法に関する計画

(1) 指定法人事業実施計画期間全体における事業の実施に要する資金の見込額

総計 200万円

「1.」の事業の実施に必要な資金の見込額 (按分等簡易な方法での算出も可)。

(2) 年度別内訳

(イ) 令和1年度

(i) 事業の実施に要する資金の見込額 小計 150万円

(ii) 内訳

資金調達先見込	見込額	資金調達方法見込
自己資金	1,500,000円	自己資金

・ 資金調達方法見込…銀行借入・個人借入・自己資金・社債発行等。

(ロ) 令和2年度

(i) 事業の実施に要する資金の見込額 小計 50万円

(ii) 内訳

資金調達先見込	見込額	資金調達方法見込
自己資金	500,000円	自己資金

⋮

・ 3 事業年度以上の事業実施計画の場合、(ハ)、(ニ)、(ホ) と続ける (可能な範囲で可)。

「東日本大震災の被災者である労働者」 民間投資促進特区（IT 産業版）で定められた産業集積事業を実施し、復興産業集積区域内に所在する事業所に勤務する、①または②のいずれかに該当する方。  
 ① 平成 23 年 3 月 11 日において、特定被災区域（※）に所在する事業所に雇用されていた方。  
 ② 平成 23 年 3 月 11 日において、特定被災区域（※）内に居住していた方。  
 （※）特定被災区域…石巻市など、宮城県内 35 市町村を含む、合計 227 の市町村。

6. 東日本大震災の被災者である労働者の雇用及び当該労働者に対して支給する給与等に関する計画

(1) 指定法人事業実施計画期間全体における予定雇用者数 総計 10人  
 (2) (1) の雇用者に対して支給する給与等の支給予定額 総計 2,000万円

・ 総計…被災者である労働者の、計画期間全体の予定雇用者数。

(3) 年度別内訳

(イ) 令和1年度

(i) 予定雇用者数 小計 5人  
 (ii) 給与等の支給予定額 小計 1,000万円  
 (iii) 内訳

被災者を5人以上雇用し、かつ給与等支給額の総額が1,000万円以上であることが要件となる。

事業所所在地	予定雇用者数	給与等の支給予定額
石巻市0001-2-3 (石巻市復興産業集積区域)	5人	1,000万円

・ 事業所所在地…住所の後に必ず「(石巻市復興産業集積区域)」。  
 ・ 予定雇用者数…雇用予定の雇用者数全員ではなく、被災者である労働者の予定雇用者数。

(ロ) 令和2年度

(i) 予定雇用者数 小計 5人  
 (ii) 給与等の支給予定額 小計 1,000万円  
 (iii) 内訳

事業所所在地	予定雇用者数	給与等の支給予定額
石巻市0001-2-3 (石巻市復興産業集積区域)	5人	1,000万円

・ 3事業年度以上の事業実施計画の場合、(ハ)、(ニ)、(ホ)と続ける(可能な範囲で可)。

⋮

雇用予定者数の変更等があった場合、その都度、変更申請の届出が必要。

別記様式第 5 の 5（第 19 条関係）

指定要件に関する宣言書

〇〇年〇〇月〇〇日

宮城県東部地方振興事務所長 殿

指定申請先の認定地方公共団体長を記載（個人名は不要）。

株式会社〇〇〇〇 代表取締役社長 〇〇〇〇 印

代表者印。

当社は、東日本大震災復興特別区域法第 40 条第 1 項に規定する指定を申請するに当たり、東日本大震災復興特別区域法施行規則第 17 条各号に掲げる指定法人の要件に該当することを宣言します。

（参考）法第 40 条第 1 項の指定法人の要件

東日本大震災復興特別区域法施行規則（抜粋）

第 17 条 法第 40 条第 1 項の内閣府令で定める要件は、次に掲げるものとする。

- 1 復興産業集積区域を規定する復興推進計画の認定の日以後に設立されたこと。
- 2 認定復興推進計画に記載された事業のみを行う法人であること。
- 3 復興産業集積区域内に本店を有すること。
- 4 積み立てを行う事業年度において復興産業集積区域外に事業所等を保有しないこと。
- 5 指定を受けた事業年度に事業の用に供するために取得等をした機械又は建物等の取得価額が 3 億円以上（中小法人等は 3,000 万円以上）であること。
- 6 被災者を 5 人以上雇用し、かつ、給与等支給額の総額が 1,000 万円以上であること。
- 7 指定に係る復興推進事業を行うことについての適正かつ確実な計画（指定事業者事業実施計画）を有すると認められること。
- 8 指定法人事業実施計画が認定復興推進計画に適合するものであること。
- 9 指定に係る復興推進事業が円滑かつ確実に実施されると見込まれるものであること。
- 10 指定に係る復興推進事業を安定して行うために必要な経済的基礎を有すること。

別記様式第5の1（第18条関係）

復興推進事業に関する実施状況報告書

〇〇年〇〇月〇〇日

宮城県東部地方振興事務所長 殿

指定申請先の認定地方公共団体長を記載（個人名は不要）。

株式会社〇〇〇〇 代表取締役社長 〇〇〇〇 印

代表者印。

東日本大震災復興特別区域法第40条第1項に規定する指定（〇〇年〇〇月〇〇日付け）を受けた復興推進事業（以下「事業」という。）の実施状況について、同条第2項において読み替えて準用する同法第37条第2項の規定に基づき、下記のとおり報告します。

指定書（別記様式第5の6）の指定（発出）年月日。

記

1. 事業の内容

インターネット付随サービス業

指定書「(4)復興推進事業の内容」と同じ内容。

2. 事業の実施場所

石巻市〇〇〇1-2-3（石巻市復興産業集積区域）

・指定事業者事業実施計画書（別記様式第5の4（別紙））「2.事業の実施場所」と同じ場所。  
・住所の後に必ず「(石巻市復興産業集積区域)」を記載。

3. 指定法人事業実施計画期間及び指定の有効期間

- ・指定法人事業実施計画期間 〇〇年〇〇月〇〇日～〇〇年〇〇月〇〇日
- ・指定の有効期間 〇〇年〇〇月〇〇日まで

指定法人事業実施計画書「3.指定事業者事業実施計画期間」と同じ期間。

指定書に記載されている有効期限。

4. 前年度における事業の実施状況

前年度における事業の実施状況については、別添資料〇のとおり。

（別添資料〇）令和1年度の営業報告書等

5. 前年度における収支決算

（別添資料〇）令和1年度の貸借対照表及び損益計算書

前年度における貸借対照表及び損益計算書等を添付。

提出期限

・事業年度又は連結事業年度終了後1ヶ月以内。

6. 事業の用に供する機械及び装置、建物及びその附属設備並びに構築物の取得又は製作若しくは建設（以下「設備投資」という。）に関する実績

(1) 指定法人実施事業計画期間全体における設備投資予定額 総計 200万円

(2) 年度別内訳

(イ) 令和1年度

(i) 設備投資実績額 小計 150万円

(ii) 内訳

設備名	設置地	取得年月日	取得価額	用途	事業内容
ネットワーク機器一式	石巻市〇〇1-2-3 (石巻市復興産業集積区域)	令和1年 7月1日	1,000,000円	情報通信のための設備	インターネット付随サービス業
映像配信装置一式	石巻市〇〇1-2-3 (石巻市復興産業集積区域)	令和1年 7月1日	500,000円	インターネット映像配信設備	インターネット付随サービス業

(ロ) 年度

(i) 設備投資実績額 小計 円

(ii) 内訳

設備名	設置地	取得年月日	取得価額	用途	事業内容

指定を受けた事業年度で取得等をした建物・設備等の取得価額が 3 億円以上（中小企業者等は 3,000 万円以上）であることが要件となる。

- ・設備名 …固定資産台帳に記載する内容と同じ内容。
- ・設置地 …住所の後に必ず「(石巻市復興産業集積区域)」。
- ・取得年月日…事業の用に供した年月日。
- ・取得価額 …固定資産台帳に記載する内容と同じ内容。
- ・用途 …可能な限り明確・簡潔に記載。

積み立てられる再投資等準備金は、再投資等を行った事業年度においてはその支出額と同額を、指定の日以後 10 年が経過した日を含む事業年度（基準年度）以後の各事業年度においては基準年度の準備金残高の 10 分の 1 を、それぞれ取り崩して益金に算入することとなる。

当該報告書は「報告対象年度」と「その前年度」の 2 年度分の記載が必要。  
→ (イ) が 4 年度の場合、(ロ) は 3 年度の実績額と内訳を記載。

7. 資金の調達に関する実績

(1) 指定事業者事業実施計画期間全体における事業の実施に要する資金額

総計 200万円

(2) 年度別内訳

(イ) 令和1年度

(i) 資金調達実績額 小計 150万円

(ii) 内訳

資金調達先	資金調達額	資金調達方法
自己資金	1,500,000円	自己資金

- ・資金調達方法…銀行借入・個人借入・自己資金・社債発行等。

・指定申請時から設備投資の変更等があった場合、指定事業者事業実施計画書の変更届出をしたうえで、当該報告書を提出する。  
※ただし、軽微な変更で「1.事業の内容」と「2.事業の実施場所」が同一の場合、変更の届出は不要。

(ロ) 年度

(i) 資金調達実績 小計 円

(ii) 内訳

資金調達先	資金調達額	資金調達方法

当該報告書は「報告対象年度」と「その前年度」の2年度分の記載が必要。  
→(イ)が4年度の場合、(ロ)は3年度の実績額と内訳を記載。

「東日本大震災の被災者である労働者」 民間投資促進特区 (IT 産業版) で定められた産業集積事業を実施し、復興産業集積区域内に所在する事業所に勤務する、①または②のいずれかに該当する方。

- ① 平成23年3月11日において、特定被災区域に所在する事業所に雇用されていた方。
- ② 平成23年3月11日において、特定被災区域内に居住していた方。

8. 東日本大震災の被災者である労働者の雇用及び当該労働者に対して支給する給与等に関する実績

(1) 指定法人事業実施計画期間全体における雇用者数 総計 10人

(2) (1)の雇用者に対して支給する給与等の支給額 総計 2,000万円

(3) 年度別内訳

(イ) 令和1年度

(i) 雇用実績 小計 5人

(ii) 給与等の支給額 小計 1,000万円

(iii) 内訳

事業所所在地	雇用者数	給与等の支給額
石巻市0001-2-3 (石巻市復興産業集積区域)	5人	1,000万円

・総計…被災者である労働者の、計画期間全体の予定雇用者数。

被災者を5人以上雇用し、かつ給与等支給額の総額が1,000万円以上であることが要件となる。

・事業所所在地…住所の後に必ず「(石巻市復興産業集積区域)」。  
・雇用者数…雇用している雇用者数全員ではなく、被災者である労働者の雇用者数。

被災者である雇用者の名簿を作成し、給与等支給額の一覧表を添付。  
※ 全員分の名簿を作成することが困難な場合は、報告対象年度における同雇用者について、5人以上かつ給与等支給総額が1,000万円以上であることが分かるものを添付する。

(別添資料○) 課税の特例の適用期間における雇用者の給与等支給額

(別添資料○) 雇用者が東日本大震災の被災者であることを証明する書類

(ロ) 年度

(i) 雇用実績 小計 人

(ii) 給与等の支給額 小計 百万円

(iii) 内訳

事業所所在地	雇用者数	給与等の支給額

証明する書類としての例  
① 平成23年3月11日において、特定被災区域に所在する事業所に雇用されていた方の場合  
→ 雇用契約書、源泉徴収票または労働者名簿等で、当時雇用関係があったこと分かる書類の写し など。  
② 平成23年3月11日において、特定被災区域内に居住していた方の場合  
→ 雇用者の罹災証明書、運転免許証・公的保険証類の写し、住民票の写しまたはその他公的機関の発行する書類等で、当時居住していたこと分かる書類等の写し など。  
※ 被災者である雇用者のうち、5人以上の証明書の写しを添付。

・指定申請時から雇用予定者数の変更等があった場合、指定事業者事業実施計画書の変更届出をしたうえで、当該報告書を提出する。  
※ただし、軽微な変更で「1.事業の内容」と「2.事業の実施場所」が同一の場合、変更の届出は不要。